



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5801 URL <http://www.furukawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 敬一
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 増田 真美 (TEL) 03(3286)3050
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	843,344	△3.6	38,623	42.4	36,024	92.5	17,570	75.6
28年3月期	874,879	0.8	27,116	51.7	18,710	0.6	10,007	36.1
(注) 包括利益	29年3月期		41,750百万円(-)		28年3月期		△12,670百万円(-)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	249.17	—	9.3	4.9	4.6
28年3月期	141.74	—	5.5	2.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 102百万円 28年3月期 △5,684百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	750,126	237,051	27.6	2,933.21
28年3月期	705,725	198,587	24.5	2,452.58

(参考) 自己資本 29年3月期 206,712百万円 28年3月期 173,163百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、1株あたり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	40,402	△36,361	△10,378	46,147
28年3月期	41,569	1,947	△20,942	51,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	2,824	28.2	1.6
29年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	3,884	22.1	2.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		21.1	

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合後の基準で換算した場合の平成28年3月期の1株当たり期末配当金は40円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	420,000	5.6	14,500	9.2	14,000	37.6	14,000	109.8	198.66
通期	885,000	4.9	37,000	△4.2	37,500	4.1	20,000	13.8	283.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	70,666,917株	28年3月期	70,666,917株
② 期末自己株式数	29年3月期	193,803株	28年3月期	62,262株
③ 期中平均株式数	29年3月期	70,517,397株	28年3月期	70,604,931株

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。
 ※期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式129,500株（株式併合後の株式数）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	398,777	△0.0	6,209	13.6	21,191	73.8	10,909	—
28年3月期	398,851	△4.4	5,467	—	12,192	157.0	△5,527	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	154.68		—					
28年3月期	△78.27		—					

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、前事業年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、1株あたり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	431,148		134,832		31.3	1,912.81		
28年3月期	415,388		119,915		28.9	1,698.03		

(参考) 自己資本 29年3月期 134,832百万円 28年3月期 119,915百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、前事業年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 株式併合について

当社は、平成28年6月27日開催の第194回定時株主総会において、株式併合および単元株式数の変更を含む定款の一部変更が承認可決されたことにより、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合での株式併合、および単元株式数を1,000株を100株に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
(7) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 経営方針	8
会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	19
(追加情報)	19
(企業結合等会計)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、新興国で景気の減速があったものの、米国の好況に牽引され、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。わが国の経済は、企業収益が高水準で推移するとともに、各企業の景気見通しが改善したことを背景に、設備投資が増加基調を維持し、加えて雇用・所得の改善が続くなど、堅調に景気が拡大しました。

このような環境の下、当社グループでは、中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」に基づき、重点領域であるインフラ（情報通信、エネルギー）/自動車分野の強化に取り組んでまいりました。インフラ関連では、情報通信分野において、光ファイバ・ケーブル製造設備をはじめとして設備投資を積極的に行ったほか、エネルギー分野においては、(株)ビスキャスより地中および海底送電線の国内事業を譲り受け、国内外の電力ケーブルの製造・販売ならびに敷設を一体的に運営する体制を構築しました。自動車分野では、自動車軽量化に貢献する自動車用アルミワイヤハーネスおよびアルミ防食端子の採用車種拡大や、日本企業では初となる先進運転支援システム向けレーダの量産化など、新製品の受注に努めてまいりました。

当期の業績につきましては、円高や銅地金価格下落の影響によりグループ全体の売上高は減少しましたが、情報通信量の増大や半導体市場の伸長を背景として、情報通信ソリューション事業やAT・機能樹脂製品事業が好調であり、自動車部品事業における海外拠点の生産効率改善や銅箔事業の構造改革の効果も順調に現れました。

これらの結果、連結売上高は8,433億円（前期比3.6%減）、連結営業利益は386億円（前期比42.4%増）となりました。また、円高による為替差損がありました。連結経常利益は360億円（前期比92.5%増）となりました。さらに、固定資産処分益41億円および(株)ビスキャスからの事業譲受による負ののれん発生益53億円などを特別利益に、持分法適用の関連会社である(株)UACJの公募増資に伴う持分変動損失17億円、環境対策引当金繰入額13億円、当社子会社製自動車部品を組み込んだ製品における市場回収措置（リコール）に関連した製品補償引当金繰入額131億円などを特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は176億円（前期比75.6%増）となりました。なお、海外売上高は3,900億円（前期比3.8%減）で、海外売上高比率は46.2%（前期比同水準）となりました。

単独の業績につきましては、売上高は3,988億円（前期比同水準）、営業利益は62億円（前期比13.6%増）、経常利益は212億円（前期比73.8%増）、当期純利益は109億円（前期比164億円改善）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当社は、当連結会計年度を初年度とする新中期経営計画の戦略に基づき、平成28年4月1日付で組織改正を実施いたしました。これに伴い、報告セグメントを「インフラ」、「電装エレクトロニクス」、「機能製品」及び「サービス・開発等」の4つの区分に変更しております。

以下の前年同期比較の数値については、前連結会計年度の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較となっております。

[インフラ]

当セグメントでは、主に情報通信、電力ケーブル等のインフラマーケット向け製品の事業を行っております。

情報通信ソリューション事業では、欧米や中国を中心に光ファイバ・ケーブル需要が旺盛であり、これらを背景に価格水準が好転したほか、高付加価値品である海底ケーブル用低伝送損失光ファイバの売上が増加しました。また、デジタルコヒーレント関連製品の販売も堅調に推移しました。エネルギーインフラ事業では、(株)ビスキャスからの事業譲受により売上が増加した一方、一時的な業務統合費用の発生や、国内電力事業者向け送配電部品の需要低下が利益を圧迫しました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は2,638億円（前期比4.4%増）、連結営業利益は143億円（前期比85.8%増）となりました。また、単独売上高は755億円（前期比18.4%増）となりました。

情報通信ソリューション事業では、本年4月に、NTTエレクトロニクス(株)との合弁により、光半導体デバイスの製造会社（当社出資比率60%）および平面光波回路製品の製造会社（当社出資比率20%）をそれぞれ設立しました。各々の特徴ある技術を組み合わせるとともに互いの経営資源を効率的に配分し、光部品の需要増に対応できる生産体制の構築および収益力の強化を図ります。

エネルギーインフラ事業では、昨年10月に、(株)ビスキャスから地中および海底送電線事業の国内部門を譲り受けました。一昨年4月に譲り受けた海外部門と一体的に運営することで、超高压電力事業の案件受注活動を国内外で加速してまいります。

〔電装エレクトロニクス〕

当セグメントでは、主に自動車部品、電池、銅線、巻線、銅条や銅管などの伸銅品等の電装エレクトロニクスマーケット向け製品の事業を行なっております。

銅条・高機能材事業において、伸銅品の販売数量が平成26年に発生した日光事業所での雪害以前の水準まで回復したものの、銅地金価格下落の影響により売上高が減少したほか、一部製品について開発費用の一時的な増加もありました。自動車部品事業では、国内向けワイヤハーネスの販売が低調であったものの、前年度から取り組んできたメキシコ製造拠点などの生産効率改善活動の効果が現れてまいりました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は4,555億円（前期比7.3%減）、連結営業利益は128億円（前期比22.2%増）となりました。また、単独売上高は2,611億円（前期比3.6%減）となりました。

自動車部品事業では、中国およびタイにおける設計・営業を行う統括会社により、中国・ASEANでの売上拡大を推進するほか、各地域でのワイヤハーネス生産体制の最適化を進め、収益性の向上に努めてまいります。

巻線事業においては、本年3月にSuperior Essex Inc.（米国）グループとの合弁により、自動車の駆動モーターなどに用いられる耐高電圧の平角巻線の製造・販売会社（当社出資比率49%）を、ドイツに設立しました。同製品を需要地で製造・販売できる体制を構築し、欧州のEV・PHV車向け巻線市場へ参入していきます。

〔機能製品〕

当セグメントでは、主に機能樹脂、放熱用部品、アルミ基板材、電解銅箔等の機能製品の事業を行なっております。

AT・機能樹脂製品事業において半導体製造用テープの販売増があったほか、銅箔事業における需要増や台湾への製造移管などによる構造改革効果、高周波用箔など高付加価値品の売上増がありました。一方、サーマル・電子部品事業においては、パソコン用放熱製品などの需要が低迷しました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は1,315億円（前期比3.5%減）、連結営業利益は117億円（前期比38.1%増）となりました。また、単独売上高は599億円（前期比1.8%減）となりました。

当セグメントでは、発泡製品について、ドイツ子会社のTrocellen GmbHを中心に、欧州・北米において建材および自動車向けの市場開拓を図ってまいります。

〔サービス・開発等〕

当セグメントでは、主に情報処理・ソフトウェア開発、物流、各種業務受託等による当社グループ各事業のサポート、不動産の賃貸、水力発電、新製品研究開発の推進等のサービス・開発等の事業を行なっております。

昨年3月に不動産賃貸物件を売却したことによる賃料収入の大幅減少があり、当セグメントの連結売上高は497億円（前期比3.6%減）、連結営業損失は1億円（前期比6億円悪化）となりました。単独売上高は23億円（前期比31.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ444億円増加して7,501億円となりました。受取手形及び売掛金が118億円、たな卸資産が112億円、投資有価証券が162億円それぞれ増加しました。

負債の部では、長期借入金、短期借入金、社債を合計した有利子負債が2,525億円と前連結会計年度末比で53億円の減少となりました。

純資産の部では、利益剰余金が136億円、その他の包括利益累計額が202億円それぞれ増加しました。その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比3.1ポイント上昇し27.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、461億円（前連結会計年度比55億円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益+280億円、減価償却費+234億円等により+404億円（前連結会計年度比△12億円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△284億円、短期貸付金の増加△80億円等により△364億円（前連結会計年度比△383億円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減等により△104億円（前連結会計年度比+106億円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	20.2	24.8	26.0	24.5	27.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1	25.4	19.5	24.3	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.8	14.7	6.6	6.2	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.5	4.2	10.2	11.0	11.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策の実現性、世界的な地政学リスクの高まりに伴う世界経済への下振れ影響等により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、次年度の連結業績予想につきましては、中期経営計画達成に向けた投資拡大などにより営業利益は減益を見込みますが、純利益は増益を確保する見込みであることから、連結売上高8,850億円、連結営業利益370億円、連結経常利益375億円、親会社株主に帰属する当期純利益を200億円と予想しております。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、資本効率を重視した経営を目指し、成長戦略投資や次世代新事業育成、財務体質の改善ならびに株主還元のバランスをとることを、資本政策の基本的な方針としています。

この基本方針のもと、平成28年度から開始した中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」においては、当社グループの持続的成長を支える注力事業分野（インフラ/自動車市場）での利益拡大および新事業創出のための設備投資・研究開発に対して優先的に経営資源を振り向け、当社グループの収益力を強化するとともに、財務体質の改善を図ってまいります。株主還元については、安定配当の継続を経営の最重要事項の一つと位置づけております。

平成29年3月期の期末配当につきましては、当期の業績等と上記の株主還元の考え方を踏まえ増配することとし、1株につき55円の期末配当を行なう予定です。なお、当社は平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施しており、本期末配当は株式併合後換算で前期比15円の増配となります。

平成30年3月期の配当につきましては、同期の業績を増益と見込むため、今後の事業展開並びに株主の皆様への利益還元を総合的に勘案して、期末配当1株につき60円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。

当社グループの業績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用および販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行ない、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じております。しかし、第三者から知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起された場合、あるいは、第三者から当社グループの知的財産権、その他の権利を侵害された場合には、第三者との間にそれらの権利に関する交渉や係争が生じます。知財係争では、製造・販売等の差し止めや多額の損害賠償金や和解金が発生することがあり、当社グループにそれら差し止めや支払義務が生じた場合には、業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。また、体制を整備しているものの、当社グループの製造技術（ノウハウ）が第三者に漏洩した場合には、企業競争力が低下する可能性があります。

② 製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準及び永年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行なっております。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に予期せぬ損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、電力ケーブル、通信ケーブル、自動車用部品等に関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置（リコール）が行なわれており、当社および当社連結子会社が部品の販売先から費用の一部の分担に関して協力を要請され、交渉を行なっております。

③ 原料及び燃料価格の変動

当社グループの主要原料である銅・アルミ等の非鉄金属、ポリエチレン等合成樹脂及び燃料である重油やLPG、LNGは、世界情勢や市場の動向で予想外の価格変動を起こす可能性があり、この場合には一部の製品の売値への転嫁が遅れあるいは滞ることが想定され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

④ 為替変動

当社グループは、調達および販売活動を様々な通貨で行なっており、為替相場の変動による影響を最小限に抑えるよう努めておりますが、急激な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 金利の上昇リスク

金利が上昇した場合は、支払利息が増加し、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

⑥ 格付け低下

当社グループの今後の業績によっては、格付機関から付与されている当社の長期債務格付け及びコマーシャル・ペーパー等の格付けが低下し、資金の調達条件が悪くなり、支払利息が増加する可能性があります。

⑦ 資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産の収益性が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

⑧ 税務に関わるリスク

当社グループは、国内外で事業展開する上で、各国の国内および国際間取引に係る租税制度の変更や税務当局との見解の相違等により税金コストが変動するリスクを有しており、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 事業用地の土壤汚染

当社グループが所有する土地について、「土壤汚染対策法」により、有害物質による土壤汚染の状況の調査・報告や、汚染の除去等の措置を命ぜられることがあります。これら措置に要する費用の発生のほか、当社グループにおける土地の使用・処分等に制限が生じるリスクがあります。

⑩ 海外での活動

当社グループの生産および販売活動は、米国やヨーロッパ、ならびにアジアや南米の発展途上市場や新興市場等の日本国外でも行なわれております。これらの海外市場では予期しない法律または規制の変更や労働争議発生及び突発的な伝染病の流行などの各種リスクが内在しており、それらは当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

特に、中国においては、当社は広州・上海及び北京・天津地区を中心に多数の進出拠点を有しております。中国国内での投資や為替、金融、輸出入に関わる法制や諸規定の変更、電力供給の停止、疫病の流行等の回避不能な事象の発生により事業運営に支障をきたす可能性があります。例えば、人民元のレート調整などが発生した場合、当初の事業計画から大きく逸脱する可能性があります。また、中国企業向けの売掛金回収期間は比較的長く、現地子会社のキャッシュ・フローに影響を与える可能性もあります。

これらに加えて、当社グループの事業活動に関連する国、地域における国際関係の緊張の高まり、紛争・政情不安、金融システム不安等により、治安・安全面のみならず、生産・販売活動等への影響を通じ、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 法令違反等

当社グループは、国内外で事業展開する上で、規制当局から様々な法規制を受けております。法規制の強化や法令解釈の厳格化があった場合には、事業の制限や費用の増加等の可能性があります。また、法令違反等の事象が生じた場合には、各規制当局からの処分・制裁、取引先等関係者からの損害賠償請求、社会的評価の悪化等により、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、自動車用部品カルテルに関し、ブラジル競争法当局の調査を受けております。また、電力ケーブル・カルテルに関し、当社の持分法適用の関連会社である(株)ビスキャスに対しブラジル当局による調査が行なわれております。

加えて、米国での一連の自動車用部品カルテルによる損害の賠償を求める複数の集団訴訟や、自動車用部品カルテルに関して米国の一部の州の司法当局から提起された州法違反に基づく訴訟などにおいて、当社や当社子会社はその被告となっております。このほか、自動車用部品カルテルを含む過去の競争法違反行為に関して、自動車メーカーなどの顧客から現在請求されているものも含め、当社または当社関係会社が民事賠償金を支払う可能性があります。

⑫ 自然災害等の影響

当社グループは、国内外に、調達、製造、物流、販売、研究開発拠点等を有しております。大規模な地震や津波、火災、台風、洪水等の災害(気候変動によって発生するものも含む)や新型インフルエンザ等の感染症の発生、戦争、テロ行為、サイバー攻撃等が起こった場合、直接的損害のほか、サプライチェーンを通じた間接的な損害により、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

会社の対処すべき課題

1) 中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」の推進

平成28年策定の中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」において掲げた次の3つの施策を引き続き実行してまいります。

① 事業の強化と変革

重点領域と位置付けているインフラ（情報通信、エネルギー）/自動車分野の強化を、引き続き図ってまいります。

情報通信分野では、通信トラフィックの増大や世界的なデータセンタの建設増加に伴い光通信関連製品の需要が引き続き旺盛であり、光ファイバ・ケーブルやデジタルコヒーレント通信の主要部品である小型波長可変半導体レーザ（ μ ITLA）の生産能力増強を進めることで、収益力を更に強化していきます。

エネルギー分野では、エンジニアリング力を更に強化し、海外の海底線・地中線の案件受注に取り組んでいきます。国内においても電力会社の経年設備更新需要を着実に取り込み、また新エネルギー用海底線・地中線の受注活動を強化することで、電力事業を安定した利益を創出する事業へと変革していきます。

自動車分野では、アルミ防食端子やアルミワイヤハーネス等、自動車の軽量化に貢献する製品や、先進運転支援システムで必須となる周辺監視レーダ、大容量かつ長寿命の鉛バッテリーやバッテリー状態検知センサ等で構成される電源マネジメント関連製品など、当社グループが先端技術を有する領域を中心に、積極的に事業を展開していきます。

② グローバル市場での拡販促進

世界を5地域に区分し、各地域の特徴に応じた拡販戦略を展開するグローバルエリア戦略を推進しております。第一段階として、中国や東南アジアを対象とし、市場・顧客情報の収集・分析および事業部門への展開を行なうなど、各地域における当社グループのマーケティング活動を統合的にコーディネートする拠点を設けていきます。

③ 新事業の開拓加速

重点領域であるインフラ/自動車分野では、直流海底電力ケーブルや光海底ケーブル用低伝送損失光ファイバ、先進運転支援システム用周辺監視レーダの高機能化など、次世代製品・技術の開発を進めています。さらに、医療材料・医療機器などの分野を中心に、産官学連携による共同研究を継続して推進するとともに、横浜事業所内に設けたオープンラボ「Fun Lab」を活用することで、他企業や大学、公的研究機関等との協業によるオープンイノベーションの強化を図るなど、新事業創出に向けた施策を更に推進します。

中期経営計画に掲げた平成32年（2020年）度の各種財務目標値は以下の通りです。

連結営業利益	400億円以上
親会社株主に帰属する当期純利益	200億円以上
ROE	8%以上
海外売上高比率	60%

2) コーポレートガバナンスの強化

当社では、コーポレートガバナンスの強化を重要な経営基盤強化施策の一つと位置づけ、その充実に取り組んでおります。当期は、業績連動性を高めるように役員報酬制度を見直すなどコーポレートガバナンスの強化に向けた改革を行ないました。

また、平成27年に設置した委員の過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会では、最高経営責任者である社長のサクセッション・プランに関する審議を重ねてきました。本年4月1日付で社長が交代しましたが、新社長は、同プランに基づき複数の候補者の中から指名・報酬委員会の審議を経て選定されました。今後も、指名・報酬委員会における公正かつ透明性の高いプロセスを通じて、最高経営責任者たる社長をはじめ、業務執行に当たる取締役や執行役員を選定・選任するなど、経営陣に対する監督機能を更に強化していきます。

前期に続いて当期も実施した取締役会実効性評価においては、前期の分析・評価結果を踏まえた課題への取り組み結果も含め、より実質的な分析・評価を行ないました。取締役会では当社のコーポレートガバナンスの在り方を議論し、取締役会付議・報告基準の見直しや運営方法の改善など、取締役会がより戦略的な議論に集中できる体制への転換等を進めており、その実効性が前年度より改善されていることを確認しております。今後も取締役会の運営全般について更に改善を積み重ねるとともに、今回の取締役会実効性評価において重要課題として指摘された、中期経営計画達成度の検証や関係会社運営の課題に関する審議を充実させることで、引き続き取締役会の実効性向上を図ってまいります。

3) 働き方改革・ダイバーシティ推進

① 働き方改革

従業員個々人の生活（人生）の充実と会社の持続的成長の両立を目指し、生産性の高い働き方の実現に向け取り組んでおります。当期は、勤務場所を柔軟に選択できることで個々の事情に応じた働き方を可能とするテレワーク勤務制度を本社などで開始しており、今後これを全社展開することによって、仕事と生活の調和をより一層進めていきます。

② ダイバーシティ推進

女性活躍推進活動「Furukawa “V” Challenge!!」の一環として、若手女性従業員向けネットワーキング活動を実施しました。若手女性従業員同士の関係構築やキャリア形成の支援を行ない、女性の活躍を推進する職場環境の構築を図っており、今後も当社グループの経営理念「多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループ」の実現へ向け、活動を加速していきます。

当社では、働き方の見直しや女性活躍推進をはじめとする各種施策の実施により、多様な人材・働き方・価値観を尊重するマインドの醸成を図り、従業員一人ひとりが生き生きと活躍し持続的に成長する企業を目指しております。

当社グループは、これらの施策により、中期経営計画の目標達成を確実なものとし、コーポレートガバナンスの更なる強化に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後のI F R S適用については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,504	47,165
受取手形及び売掛金	187,028	198,864
有価証券	15	54
商品及び製品	29,561	32,967
仕掛品	29,027	31,273
原材料及び貯蔵品	34,578	40,114
繰延税金資産	5,292	8,243
その他	27,433	24,945
貸倒引当金	△1,412	△1,231
流動資産合計	364,030	382,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215,242	215,304
機械装置及び運搬具	448,824	457,180
工具、器具及び備品	70,756	71,193
土地	37,490	38,348
リース資産	4,765	4,952
建設仮勘定	12,088	15,495
減価償却累計額	△592,623	△596,983
有形固定資産合計	196,544	205,490
無形固定資産		
のれん	3,768	3,149
その他	4,747	6,592
無形固定資産合計	8,516	9,742
投資その他の資産		
投資有価証券	109,028	125,227
出資金	5,155	5,693
長期貸付金	1,609	1,542
退職給付に係る資産	4,660	4,884
繰延税金資産	6,855	4,013
その他	11,846	12,544
貸倒引当金	△2,522	△1,410
投資その他の資産合計	136,633	152,494
固定資産合計	341,694	367,727
資産合計	705,725	750,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,398	108,087
短期借入金	113,081	90,310
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,390	3,287
繰延税金負債	53	8
製品補償引当金	3,008	15,971
その他	68,408	65,698
流動負債合計	299,341	293,364
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	114,764	132,234
繰延税金負債	1,808	6,263
退職給付に係る負債	51,058	45,178
環境対策引当金	10,345	10,322
資産除去債務	543	502
その他	9,276	5,210
固定負債合計	207,796	219,711
負債合計	507,137	513,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,466	21,562
利益剰余金	90,313	103,942
自己株式	△280	△633
株主資本合計	180,894	194,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,070	26,622
繰延ヘッジ損益	△1,391	717
退職給付に係る調整累計額	△13,917	△8,138
為替換算調整勘定	△6,492	△6,756
その他の包括利益累計額合計	△7,731	12,445
非支配株主持分	25,424	30,338
純資産合計	198,587	237,051
負債純資産合計	705,725	750,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
売上高	874,879		843,344	
売上原価	733,943		689,160	
売上総利益	140,935		154,184	
販売費及び一般管理費				
販売費	36,728		35,724	
一般管理費	77,090		79,836	
販売費及び一般管理費合計	113,819		115,560	
営業利益	27,116		38,623	
営業外収益				
受取利息	617		586	
受取配当金	1,817		1,501	
持分法による投資利益	—		102	
不動産賃貸料	260		523	
その他	3,179		2,240	
営業外収益合計	5,874		4,954	
営業外費用				
支払利息	3,715		3,484	
為替差損	2,084		1,184	
持分法による投資損失	5,684		—	
その他	2,795		2,884	
営業外費用合計	14,281		7,553	
経常利益	18,710		36,024	
特別利益				
固定資産処分益	19,576		4,116	
投資有価証券売却益	1,680		2,487	
負ののれん発生益	—		5,251	
その他	606		581	
特別利益合計	21,864		12,437	
特別損失				
固定資産処分損	697		1,133	
製品補償引当金繰入額	1,745		13,117	
その他	16,750		6,245	
特別損失合計	19,193		20,496	
税金等調整前当期純利益	21,380		27,965	
法人税、住民税及び事業税	6,942		6,747	
過年度法人税等	717		—	
法人税等調整額	280		△1,212	
法人税等合計	7,939		5,534	
当期純利益	13,440		22,430	
非支配株主に帰属する当期純利益	3,433		4,860	
親会社株主に帰属する当期純利益	10,007		17,570	

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	13,440	22,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,299	12,247
繰延ヘッジ損益	△1,573	1,969
退職給付に係る調整額	△4,855	6,054
為替換算調整勘定	△8,674	766
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,708	△1,720
その他の包括利益合計	△26,111	19,319
包括利益	△12,670	41,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,483	36,759
非支配株主に係る包括利益	1,812	4,990

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,395	21,467	83,265	△278	173,849
当期変動額					
剰余金の配当			△2,118		△2,118
親会社株主に帰属する当期純利益			10,007		10,007
連結子会社の増加に伴う増加高			243		243
連結子会社の増加に伴う減少高			△994		△994
持分法適用会社の減少に伴う減少高			△90		△90
連結子会社の減少に伴う減少高					—
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	7,047	△1	7,045
当期末残高	69,395	21,466	90,313	△280	180,894

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,590	516	△9,293	4,078	16,892	24,001	214,743
当期変動額							
剰余金の配当							△2,118
親会社株主に帰属する当期純利益							10,007
連結子会社の増加に伴う増加高							243
連結子会社の増加に伴う減少高							△994
持分法適用会社の減少に伴う減少高							△90
連結子会社の減少に伴う減少高							—
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,520	△1,907	△4,624	△10,571	△24,624	1,422	△23,201
当期変動額合計	△7,520	△1,907	△4,624	△10,571	△24,624	1,422	△16,155
当期末残高	14,070	△1,391	△13,917	△6,492	△7,731	25,424	198,587

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,395	21,466	90,313	△280	180,894
当期変動額					
剰余金の配当			△2,824		△2,824
親会社株主に帰属する当期純利益			17,570		17,570
連結子会社の増加に伴う増加高			373		373
連結子会社の増加に伴う減少高			△1,262		△1,262
連結子会社の減少に伴う減少高			△227		△227
自己株式の取得				△353	△353
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		95			95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	95	13,629	△352	13,372
当期末残高	69,395	21,562	103,942	△633	194,267

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,070	△1,391	△13,917	△6,492	△7,731	25,424	198,587
当期変動額							
剰余金の配当							△2,824
親会社株主に帰属する当期純利益							17,570
連結子会社の増加に伴う増加高							373
連結子会社の増加に伴う減少高							△1,262
連結子会社の減少に伴う減少高							△227
自己株式の取得							△353
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,551	2,109	5,779	△263	20,177	4,914	25,091
当期変動額合計	12,551	2,109	5,779	△263	20,177	4,914	38,463
当期末残高	26,622	717	△8,138	△6,756	12,445	30,338	237,051

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,380	27,965
減価償却費	23,235	23,370
持分法による投資損益(△は益)	5,684	△102
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,395	△2,487
投資有価証券評価損益(△は益)	923	246
固定資産処分損益(△は益)	△18,879	△2,982
減損損失	995	192
たな卸資産評価損	624	928
受取利息及び受取配当金	△2,435	△2,088
支払利息	3,715	3,484
為替差損益(△は益)	168	559
売上債権の増減額(△は増加)	△1,537	△10,935
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,572	△7,457
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,660	7,278
負ののれん発生益	—	△5,251
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△114	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,093	1,563
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△157	1,220
製品補償引当金の増減額(△は減少)	1,451	12,963
訴訟等損失引当金の増減額(△は減少)	7,123	—
その他	6,063	7,018
小計	45,855	55,486
利息及び配当金の受取額	3,460	3,346
利息の支払額	△3,763	△3,587
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,982	△7,719
訴訟和解金の支払額	—	△7,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,569	40,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	2,850	—
定期預金の増減額(△は増加)	△383	△152
投資有価証券の取得による支出	△2,033	△4,148
投資有価証券の売却による収入	3,043	2,992
有形固定資産の取得による支出	△25,646	△28,443
無形固定資産の取得による支出	△824	△2,539
固定資産の売却による収入	22,571	6,031
事業譲受による支出	—	△1,944
短期貸付金の増減額(△は増加)	3,134	△7,984
その他	△766	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,947	△36,361

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,510	△3,140
長期借入れによる収入	14,434	35,822
長期借入金の返済による支出	△18,540	△38,297
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△352
子会社の自己株式の取得による支出	△1	△161
配当金の支払額	△2,112	△2,823
非支配株主への配当金の支払額	△547	△701
セール・アンド・リースバックによる収入	377	—
その他	△1,043	△724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,942	△10,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,422	△314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,151	△6,652
現金及び現金同等物の期首残高	29,488	51,659
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,019	1,529
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△416
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27
現金及び現金同等物の期末残高	51,659	46,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書(平成28年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲に関する変更

連結子会社の数 107社

PT. Furukawa Automotive Systems Indonesia、FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS MEXICO S.A.DE C.V.、FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS ACAMBARO MEXICO S.A.DE C.V.、SuperPower Inc.、武漢古河汽車系統有限公司、(株)トクデンプロセル、(株)古河UACJメモリーディスクはそれぞれ重要性が増したため、また、Furukawa Electric Morocco SARLは設立のため、連結の範囲に含めております。

古河東特(香港)有限公司、東莞古河東特光電有限公司、東北アクセスケーブル(株)は、それぞれ重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当連結会計年度

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(株式給付信託(BBT)について)

当社は、平成28年6月27日開催の第194回定時株主総会決議に基づき、社外取締役を除く取締役ならびに取締役以外の執行役員およびシニア・フェロー(以下、総称して「取締役等」といいます。)への報酬の一部について、業績への連動性をより高めるとともに中長期的な企業価値の向上に資することを目的に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等に対して在任期間中にポイントを付与し、業績に連動させた保有ポイントの減点調整を行なったうえで、その退任時に保有するポイント累計数に相当する数の当社株式を給付するものであります。なお、給付を受ける取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイント累計数の一定割合について、当社株式に代えて株式時価相当の金銭を給付いたします。

取締役等に対し給付する株式については、予め当社から信託拠出した金銭を原資として将来給付分も含めて取得しており、信託財産として分別管理しております。

② 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

③ 信託に残存する自社の株式

当連結会計年度における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が当社株式1,295,000株を取得しております。

信託が保有する当社株式については、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、346百万円および129,500株であります。

なお、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ビスキャス

取得した事業の内容 地中及び海底送電線事業

②企業結合を行なった主な理由

当社グループの電力事業における戦略の一環として、株式会社ビスキャスからの事業譲受を実施しております。

中長期的に成長の見込める電力インフラ市場において、当社グループが保有する電力事業における世界トップレベルの技術力と本分野で積み上げてきた多くの実績を生かし、当該事業を継承することでさらなる競争力の強化と発展を目的としております。

③企業結合日

平成28年10月1日

④企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

(3) 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,944百万円
取得原価		1,944百万円

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額

5,251百万円

②発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,432百万円
固定資産	3,793百万円
資産合計	7,226百万円
流動負債	30百万円
負債合計	30百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部門を置いており、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの報告セグメントの区分は、従来、「情報通信」、「エネルギー・産業機材」、「電装・エレクトロニクス」、「金属」及び「サービス・開発等」の5つの区分としておりましたが、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画『Furukawa G Plan 2020』の戦略に基づいて、平成28年4月より対象市場の関連性と共通機能集約の観点から複数の事業部門を横断した統括組織を発足させたことに鑑み、「インフラ」、「電装エレクトロニクス」、「機能製品」及び「サービス・開発等」の4つとしております。これは当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) 「インフラ」は、光ファイバ、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光半導体デバイス、メタル通信ケーブル、光ファイバ融着接続機、ネットワーク機器、CATVシステム、無線製品、電力ケーブル、電力部品、被覆線、電気絶縁テープ、電材製品等であります。
- (2) 「電装エレクトロニクス」は、自動車部品（ワイヤハーネス、ステアリング・ロール・コネクタ、周辺監視レーダほか）、自動車用・産業用電池、銅線・アルミ線、巻線、伸銅品、機能表面製品（メッキ）、電子部品用加工製品（リードフレームほか）、超電導製品、特殊金属材料（形状記憶・超弾性合金ほか）等であります。
- (3) 「機能製品」は、ケーブル管路材、給水・給湯管路材、発泡製品、半導体製造用テープ、電子部品、放熱製品、ハードディスク用アルミ基板材、電解銅箔等であります。
- (4) 「サービス・開発等」は、物流、情報処理・ソフトウェア開発、不動産賃貸、水力発電、新製品研究開発等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1, 3,4,5	合計 (注)2
	インフラ	電装エレ クトロニ クス	機能製品	サービ ス・開発 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	245,410	462,311	130,416	36,740	874,879	—	874,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,260	28,783	5,901	14,765	56,711	△56,711	—
計	252,671	491,095	136,318	51,505	931,591	△56,711	874,879
セグメント利益	7,717	10,468	8,457	413	27,057	59	27,116
セグメント資産	196,272	284,299	98,643	149,035	728,250	△22,524	705,725
その他の項目							
減価償却費	6,274	10,592	3,955	1,312	22,135	1,100	23,235
のれんの償却額	96	41	121	345	605	—	605
持分法適用会社への投資額	7,241	7,020	6,771	47,497	68,531	—	68,531
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,075	11,069	4,014	2,423	24,582	1,104	25,687

(注) 1 セグメント利益の調整額59百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額△22,524百万円には、各セグメントに配分していない全社資産61,202百万円、債権債務相殺消去等△83,726百万円が含まれております。

4 減価償却費の調整額の1,100百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の1,104百万円には、全社における有形固定資産および無形固定資産の増加等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1, 3, 4, 5	合計 (注)2
	インフラ	電装エ レクトロニ クス	機能製品	サービ ス・開発 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	257,413	428,298	124,393	33,238	843,344	—	843,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,338	27,158	7,092	16,414	57,003	△57,003	—
計	263,751	455,457	131,485	49,653	900,348	△57,003	843,344
セグメント利益又は損失(△)	14,339	12,793	11,683	△148	38,668	△45	38,623
セグメント資産	231,823	301,875	107,475	137,237	778,411	△28,284	750,126
その他の項目							
減価償却費	6,087	11,117	3,898	1,159	22,263	1,106	23,370
のれんの償却額	143	16	114	345	619	—	619
持分法適用会社への投資額	6,465	6,667	6,615	46,842	66,591	—	66,591
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,643	11,609	4,855	2,361	29,469	2,114	31,584

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△45百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額△28,284百万円には、各セグメントに配分していない全社資産70,106百万円、債権債務相殺消去等△98,391百万円が含まれております。

4 減価償却費の調整額の1,106百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の2,114百万円には、全社における有形固定資産および無形固定資産の増加等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他アジア	北中米	その他	合計
469,617	90,336	166,516	73,980	74,429	874,879

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他アジア	北中米	その他	合計
453,317	82,039	155,983	82,302	69,701	843,344

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,452円58銭	2,933円21銭
1株当たり当期純利益金額	141円74銭	249円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、86,333株(株式併合後の株式数)であります。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,007	17,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,007	17,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,604	70,517

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	198,587	237,051
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	25,424	30,338
(うち非支配株主持分)(百万円)	(25,424)	(30,338)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	173,163	206,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	70,604	70,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。